

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部長 (氏名) 古澤 英吉
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,569	—	648	—	641	—	276	—
20年3月期第1四半期	13,680	0.1	728	5.3	708	5.4	310	29.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6.05		6.04	
20年3月期第1四半期	6.71		6.68	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	75,613		49,165		63.3		1,047.38	
20年3月期	80,654		49,235		59.5		1,049.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 47,900百万円 20年3月期 47,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,400	—	1,880	—	1,840	—	1,020	—	22.30	
通期	69,000	3.2	6,100	1.7	6,100	3.8	3,500	6.0	76.53	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 47,313,598株 20年3月期 47,313,598株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,580,438株 20年3月期 1,597,432株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 45,729,062株 20年3月期第1四半期 46,313,417株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、歯止めのかからない原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されるとともに、物価の上昇基調に伴う個人消費の減退も懸念され、景気は減速感を強めてまいりました。当社グループにおきましては、中期経営計画「J E X - 7 7 7 (Jushi - Expansion777)」の2年目を迎え、今年度を目標達成のための重要な年と位置づけております。

このような経営環境下において、前期より引き続き原材料価格高騰の対策として、省資源化を目指した製品開発に注力するとともに全工場及び生産子会社におけるコスト削減に取り組んでおりますが、道路特定財源問題の影響等もあり、当第1四半期の連結業績は売上高が135億6千9百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6億4千8百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は6億4千1百万円（前年同期比9.5%減）、四半期純利益は2億7千6百万円（前年同期比10.9%減）と前年同期を下回る成績に終わりました。

各事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

①都市環境関連事業

交通安全対策製品は道路特定財源問題に伴う工事発注の遅れ等の影響により、主力製品である車線分離標「ポールコーン」や標識板、標示材等が売上減を余儀なくされましたが、電子関連製品は前年同期並の成績を収めました。また、防音壁は新規開通路線の減少に伴い売上は前年同期を下回りました。グラウンド向け人工芝は大口物件の減少により低調な成績となりましたほか、人工木材は「スーパーオレンジウッド」のデッキ材や角型テnderウッドのルーバー材が新規販売ルートの開拓により売上を伸ばしましたものの、大手建材メーカー向け製品の低迷により全体としては売上減となりました。サイン製品は官需、民需物件の減少により低調に推移しました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は26億7百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1千5百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

②街路・住建関連事業

歩行者用防護柵「フレックスロープ」が傾斜地での施工性を評価され、前期に引き続き大きく売上を伸ばしましたほか、車両用防護柵も大口物件の受注等により好調な成績を収めました。また、メッシュフェンスが前年同期並に推移しましたほか、めかくし塀は通風機能を付加した製品や施工性を向上させた防音めかくし塀等が市場ニーズにマッチした製品として好評を博し、売上を大きく伸ばしました。一方、高欄及びシェルター製品は、道路特定財源問題に伴う発注遅れ並びに改正建築基準法の影響等により売上減となりました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は35億8千2百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2億5千1百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

③産業・生活関連事業

梱包用バンドは原材料高騰の影響を大きく受けましたが、高品質薄肉バンド「EXタイプ」が市場に評価される等により、前年同期を上回る成績となりました。「ストレッチフィルム」は採算性を重視した販売施策をとったことにより、大幅な売上減となりました。また、緑製品は最盛期を迎える中、農業支柱や園芸支柱「若竹」の品質が市場で評価され顕著な売上増を示しました。生活用品は高級室内ものほし「K a k a l」が順調に推移しましたものの、厳しい価格競争の影響により売上は前年同期を下回りました。建材製品とアルミ樹脂複合板は改正建築基準法の影響により、低調な成績に終わりましたが、メタカラー建材はステンレス建材からの切り替え需要により売上伸長しました。デジタルピッキングシステム製品や組立システムパイプ製品は堅調に推移しました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は73億7千1百万円と前年同期並となり、営業利益は5億8千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

④その他事業

保険手数料収入の増加により、売上高は7百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は4百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億4千万円減少し756億1千3百万円となりました。主に、売掛債権が減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少（前期比12.8%減）し、102億7千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動に使用したキャッシュ・フローは、3億7千8百万円となりました。これは、仕入債務の減少2億5千1百万円に加え、法人税等の支払いをおこなったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、5億9千7百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億1千2百万円に加え、有形固定資産の取得をおこなったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、6億5千7百万円となりました。これは、配当金の支払いや借入金返済等をおこなったことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月1日に公表しました「平成20年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法に基づく原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方

法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

③「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 追加情報

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270	11,775
受取手形及び売掛金	22,361	26,682
有価証券	9	9
商品	260	240
製品	3,604	3,597
原材料	2,944	2,336
仕掛品	1,192	903
その他	3,911	4,107
貸倒引当金	△81	△91
流動資産合計	44,472	49,562
固定資産		
有形固定資産	19,937	19,970
無形固定資産	235	242
投資その他の資産		
その他	11,179	11,077
貸倒引当金	△210	△197
投資その他の資産合計	10,969	10,879
固定資産合計	31,141	31,091
資産合計	75,613	80,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,454	16,801
短期借入金	3,378	3,605
未払法人税等	364	1,715
引当金	453	862
その他	3,526	4,071
流動負債合計	22,177	27,056
固定負債		
長期借入金	170	170
退職給付引当金	3,716	3,791
役員退職慰労引当金	25	24
負ののれん	152	84
その他	207	291
固定負債合計	4,271	4,363
負債合計	26,448	31,419

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,169	13,168
利益剰余金	23,197	23,383
自己株式	△1,034	△1,045
株主資本合計	47,666	47,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	117
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△139	21
評価・換算差額等合計	233	137
新株予約権	48	34
少数株主持分	1,216	1,222
純資産合計	49,165	49,235
負債純資産合計	75,613	80,654

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,569
売上原価	9,950
売上総利益	3,618
販売費及び一般管理費	2,969
営業利益	648
営業外収益	
受取配当金	66
その他	47
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	67
その他	52
営業外費用合計	120
経常利益	641
特別損失	
固定資産除売却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	635
法人税等	336
少数株主利益	21
四半期純利益	276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	635
減価償却費	468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325
売上債権の増減額 (△は増加)	4,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,251
その他	△760
小計	1,229
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△285
投資有価証券の取得による支出	△512
短期貸付金の増減額 (△は増加)	200
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190
配当金の支払額	△458
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,671
現金及び現金同等物の期首残高	11,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,270

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,607	3,582	7,371	7	13,569	—	13,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	90	4	95	(95)	—
計	2,607	3,582	7,462	12	13,664	(95)	13,569
営業利益	15	251	586	4	857	(209)	648

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

(1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等

(2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等

(3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等

(4)その他事業…………… 損害保険代理業他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

[参考資料]

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売 上 高		13,680
売 上 原 価		9,896
売 上 総 利 益		3,783
販売費及び一般管理費		3,054
営 業 利 益		728
営業外収益		107
受取利息及び配当金		80
雑 益		27
営業外費用		127
支 払 利 息		73
雑 損		53
経 常 利 益		708
特別利益		—
特別損失		4
税金等調整前 四半期(当期)純利益		704
法人税等		366
少数株主利益		27
四半期(当期)純利益		310

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益		704
減価償却費		480
売上債権の増加額(△)又は減少額		3,458
たな卸資産の減少額		△ 893
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 559
その他		△ 1,164
小計		2,026
法人税等の支払額 他		△ 1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		236
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出、売却による収入		△ 1,242
投資有価証券の取得による支出、売却による収入		△ 0
その他		118
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,124
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△ 157
配当金の支払額		△ 416
その他		46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 526
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0
V. 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,415
VI. 現金及び現金同等物期首残高		9,162
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		36
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		7,783

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,927	3,377	7,368	6	13,680	-	13,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	94	4	99	(99)	-
計	2,927	3,377	7,462	11	13,779	(99)	13,680
営業費用	2,802	3,150	6,898	8	12,860	91	12,951
営業利益	125	226	564	3	919	(190)	728